

平成31年2月14日 北海道地方路線問題調査特別委員会 開催状況

開催年月日 平成31年2月14日

質問者 日本共産党 真下 紀子 委員

担当部課 総合政策部交通政策局交通企画課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 JR北海道の路線見直しと経営等について</p> <p>(一) 日高線を巡る状況について</p> <p>私は1月9日の委員会に引き続き質問をしまいたいと思います。1月9日の当委員会において、私は被災した路線をそのまま廃止することに改めて反対を表明いたしました。現在の災害復旧の枠組みというものがあるわけですから、市町村の負担なしに国、JR、道とで復旧すべきだというふうに思うわけです。被災を理由にした廃線という悪しき先例を作ってはならないというふうに考えております。2015年から代行バスが続く日高線鶴川～様似間、116キロあるわけですが、2003年2月に道が策定した「日高胆振沿岸海岸保全基本計画」を紹介して、大狩部地域などの海岸保全の検討・協議を求めたところがありますが、護岸整備の責任の所在について、いくつか確認しておかなければならない点がありますので伺いたいと思います。</p> <p>1 被災状況について</p> <p>その鶴川～様似間について、道とJRが調査した状況について、まずお聞きをしてから質問させていただきたいと思いますので、お示し願いたいと思います。</p> <p>大変な被害の拡大だと思いますが、放置すれば被害が大きくなる。復旧予算が膨らむばかりだということは以前から申し上げているとおりでありまして、これまで手立てをとってこなかったから、このような被害の拡大につながっていると指摘せざるをえません。</p> <p>2 JR北海道の護岸整備と廃線の意向について</p> <p>報道によりますとJR北海道は地元が鉄道の廃止に合意すれば整備に着手をするという意向を示していると報道されています。廃線が条件なのか、廃線と護岸復旧、どちらが先なのか、どういった趣旨のものがJR北海道から示されているのか伺います。</p>	<p>【鉄道支援担当課長】</p> <p>鉄道護岸の被災状況についてであります。道では、昨年11月に、鉄道護岸の管理者であるJR北海道、地元市町村とともに、護岸の被災状況の確認を行ったところでございます。</p> <p>平成29年10月に、道が単独で確認した際には、被災箇所は12箇所、1,092メートルでありましたが、今回の調査の結果では被災箇所が35箇所、2,794メートルに及び、被害の拡大が確認されたところでございます。</p> <p>【鉄道支援担当課長】</p> <p>護岸整備についてであります。JR北海道からは、これまで、日高地域に対しまして、日高線鶴川～様似間については、鉄道よりも他の交通手段が適しており、利便性・効率性の向上が期待できる線区として、バス転換に係る地域への支援を提案してきたところでございます。</p> <p>本年1月に開催された臨時町長会議においては、日高地域としての方針が決定されたのち、課題となっている護岸の補修及び維持管理について、関係者の皆様と協議していきたいとの考えが示されたところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>3 鉄路の有無による護岸整備の責任について</p> <p>JRの方はバス転換に関して非常に誠心誠意協議に努めたいとの意向を示されているようですし、護岸の修理についても協議をしていきたいと。協議をしていきたいという意向だというふうに聞いております。しかし、鉄路がある場合と廃線になった場合に、JR北海道の護岸整備に関する責任の所在というのは変化するはずです。その変化についてどのように変わるのかお伺いします。</p> <p>ちょっと今の答弁ではっきりしなかったんですけど、鉄道事業に供する場合は除外されて鉄道事業者として責任がある。鉄道事業として用しなくなった場合、鉄道事業者としての責任はいま答弁にあったように「けんばら」という言い方をするそうですけれども、所有権と使用権において協議が必要になるわけです。その協議によってJR北海道の責任というのが失われていく可能性があるわけです。そうした場合、皆さんはJR北海道は護岸整備について協議をするという言い方をしていますけれども、護岸整備に着手するとか護岸整備をするということは言っていないわけです。この権原の協議をしない限り、どちらが、誰がこの護岸整備に着手できるのかということが決まらないわけです。</p> <p>鉄道事業を廃した場合はこの権原がJR北海道ではなく、北海道の所有となって移った場合は、JR北海道としてこの護岸保全に関する権原を失い、なくなったことを理由にJR北海道は護岸整備をしなくても良いということになりかねないのが重大問題なんです。</p> <p>いま、廃線を前提にして護岸整備の協議をするという段階で合意をしてしまうと、大変なことになる。JR北海道は護岸整備をする責任を放棄した上で、北海道、つまり税金に全部押し付けてJR北海道は護岸整備をしないまま放棄してしまうことになりかねないわけです。ここのところは安易に廃線に同意することによって、被害がひどくなって護岸整備をして欲しいと、地元の皆さんは本当にその強い思いを思っています。けれども、護岸整備は実際にできるかどうか分からないわけです。道に移行した場合、道だって予算は決まっていますから、いまでも野付半島から何から護岸整備をしなければいけないところがたくさんある中で、手つかずの状態が続いているわけですから、日高の護岸整備が進むかどうかというのは廃線を前提にしてはならないということで、これは民法の専門家と十分協議をしていく必要がある。そうでなくて、安易に廃線に合意をしてしまうと、地元が願っている護岸整備すら進まない状態になってしまう可能性がある。だからこのところはしっかりと道としての姿勢を慎重に行わないと、JRと一緒に廃線を前提にして、廃線を決意しなさいということを地元を迫って、そして護岸整備をぶら下げてはいけないということを私は強く申し上げたいと思います。</p>	<p>【鉄道支援担当課長】</p> <p>海岸の管理についてであります。鉄道事業の用に供されている海岸については、海岸法等の規定により、海岸管理者が管理する海岸から除外されているため、鉄道事業者であるJR北海道が管理すべきものとされているところでございます。</p> <p>一方、仮に廃線となった場合については、鉄道事業には用いられないこととなるため、海岸の管理にあたっては、権原も含め、関係者間での協議が必要となるところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>4 知事の発言について</p> <p>それで、昨年11月9日「JR日高線沿線7町長と知事との意見交換会」が開催されましたが、その際、知事は「線路脇の護岸は、道が中心になってできるだけ早く整備を進める」と、このような認識を示していましたが、この発言は、こうしたいま前に質問した質問の状況を本当に分かってしていたのか。この発言というのは、日高線の廃線を念頭においたもので、その後どうなるかということ分からないで、やっていたんではないか。廃線ありきで発言をしていたのではないかと受け止めざるを得ないわけですが、道の認識はいかがでしょうか。</p> <p>北海道は災害の多い地域です。災害の多い道路などは必ず復旧します。それは予算の裏付けがあるからですが、鉄道に関しては道路と同じように国が責任を持って財源を投じて、復旧をするという本来その役割があるわけですね。だから、先ほど沖田委員からお話がありましたけれども、このJRの路線問題というのは沿線の問題だけではなくて、沿線の問題と矮小化することなく、全国の鉄道をきちんとつなぐと。その鉄道の公共交通としての意義をしっかり見極めたうえで全国課題として私は議論していかなければならないと思います。その時に財源調整機能として、利益を上げているJRとの財源調整をすることや道路の財源との関係で、鉄道にもその施設管理については財源をきちんと投じる仕組みに変えていく。そういったことを同時にやらなかったら、災害が起きたら何でもなくなるというそんなことは、鉄道の場合、許してはならないというふうに思います。</p> <p>【再質問】</p> <p>交通企画監にお伺いしたいんですけど、今回改めて日高線の場合、廃線になった後の護岸整備が実際にできるのかどうかということに大きな疑問が出てきています。それで、何かこの廃線に合意すれば日高線の場合は護岸整備が進むかのような、そういう幻想を持たせてはならないと思いますし、しっかりと法的な裏付けの下でどうなのかということ地域にお示しをしながら進める必要があると思うんですけども、地域での協議、しっかりと進めるというのであれば道としてそうした情報提供もしながら議論を進めるべきではないでしょうか。いかがでしょうか。</p> <p>現段階では地元の方では廃線を決断した場合、JRが責任をもって護岸整備をしてもらえないんじゃないかと、そのような期待も持たれているようですが、実際にはそうならない可能性が非常に強いということになれば、やはりここは地域の協議を大事にするというその指針の意</p>	<p>【交通政策局長】</p> <p>今後の対応についてであります。JR日高線の鶴川一様似間につきましては、運休が長期にわたる中、沿線の町長の皆様には、これまで、将来を見据えた交通体系のあり方などについて、精力的に議論を積み重ねてこられたところでありますが、昨年11月、知事が地域を訪問し、直接、町長の皆様のご意見を伺ったところでございます。</p> <p>意見交換の場では、町長の皆様から、地域住民の方々の暮らしに様々な影響が出る中、被災箇所の大規模な拡大や漁業への影響など、特に海岸保全の問題について、早期解決を待ち望むという強い思いを伺ったところであります。引き続き、国やJR北海道と海岸保全も含めた協議を進めるなど、問題解決に向け、取り組んでまいります。</p> <p>【交通企画監】</p> <p>ただいま真下先生からご指摘いただいたとおり、日高地域は本当に沿線の首長さん、地域の課題を受け止めて精いっぱい議論をしているところであります。我々としてはそういった地域の取組をしっかりと支えていくという観点から臨時町長会議の方にも職員が出席する形で、色んな形で協力をさせていただいているところでございます。まさに海岸整備というのは地元の皆様方、非常に関心の高い部分でありますので、今後色んな形での、国の制度も含めた必要な情報を提供するなど、引き続きサポートしていくということで考えてございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>向に沿った、方向に沿った議論を重ねていただきたいというふうに思います。全ての首長さんが廃線に賛成しているわけではありませんし、地元の利用者の方からもやはり残して欲しいという声はまだあるわけですし、そこところはきっちりと議論をして、拙速な判断をしないようにということをお願いして私の質問を終わります。</p>	